I施	設の概要			施設コート	š S11	-03-01
	施設名	町屋五丁目	住宅(区民)			
	所在地	町屋五丁目:	9番2号			
	部課名	防災都市づ	くり部施設管	理課		
±4a	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	時期	建築費	財源内	P容(単位:	千円)
加也	設の履歴	时 划	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源
	建築	平成10年	4, 195, 178	1, 040, 684	0	3, 154, 494
	増改築①					
	増改築②					
1	并設施設					
竣	工年月日	平成103	年3月31日		常勤・非常勤	その他
供用	開始年月日	平成103	年4月20日	職員数	0	0
	構造	R	C造	階層	地下1階・	地上22階
	面積	敷地	也面積	10, 006. 29 m² (うち区有地4,9	990. 61 m ²) m ²
	凹惧	延月	F面積	14, 037. 13m²	(従前713.72㎡	を含む。) <mark>m</mark> i
設置	目的・経緯	中堅所得世	帯の定住化を	図るため。		
	関連部署	福祉推進課				
根	拠法令等	特定優良賃	貸住宅の供給	に関する法律	<u> </u>	
	設置条例	荒川区民住	宅条例及び同	条例施行規則	l]	
駐車	車場の状況		バリアフリー	● エレベーク		れでもトイレ
馬主車	論場の状況	248台	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇 スロ	ロープ



Ⅱ管理	運営の状況	T.							
佐	田元谷	化宁答理	市台初片			#088	平成30年4	4月1日	から
. 层.	理形態	指定管理	果尽郁性	七供稻公社		期間	令和5年3	月31日	まで
	業内容		を対象とした住宅を供	は給することにより	定住化	の促進を図る	0		
交	象者	中堅所得ファミ	リー世帯						
二田中	的問等	運営時間	_						
建造	时间守	休日	_						
			平成28年度	平成29年度	平原	成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
施	入居世帯	数(世帯)	88	87		80	87		89
	全体の戸	数(戸)	124	124		124	124		124
設 基 本	入居率((%)	71	70		65	70		72
本	入居件数	,	2	5		4	11		6
ヺ	退去件数		5	6		12	4		4
	申込倍率		0	0		0	0		0
タ	指定管理	料(千円)※	52, 079	32, 126		22, 139	27, 344		31, 394
等	※区民住宅	(借上住宅含む) の合	計						
に指									
用係定									
等る管 費理									
貝垤									

・平成28年度に東日暮里六丁目、平成29年度に町屋八丁目の借上げ住宅を返還した。 ・令和元年度は空室修繕を多く行い、入居率が向上した。

皿財	務計	者表						(単	鱼位:千円)
		勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
		給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
<i></i>		物件費	27, 806	32, 294	4, 488		14, 875	35, 158	20, 283
行		維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
政	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
コス	政	補助費等	12, 872	13, 473	601	† 使用料及び手数料	126, 098	128, 647	2, 549
	費	減価償却費	92, 724	92, 724	0	へその他	12, 296	11, 265	1 , 031
<u></u>	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	153, 269	175, 070	21, 801
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	19, 867	36, 579	16, 712
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	133, 402	138, 491	5, 089	通常収支差額(c)+(d)=(e)	19, 867	36, 579	16, 712
	特	別費用(g)	59	39	▲ 20	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 59	▲ 39		当期収支差額(e)+(h)	19, 808	36, 540	16, 732
		勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流	収入未済	19, 791	18, 852	▲ 939	流動負債	0	0	0
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
貸		有形固定資産	2, 330, 933	2, 581, 146	250, 213	賞与引当金	0	0	0
月世		土地	63, 415		0	その他の流動負債	0	0	0
借対照表		建物	4, 214, 717	4, 557, 653		固定負債	0	0	0
昭	固	建物減価償却累計額		2 , 039, 923	▲ 92, 724		0	0	0
夫	咨	工作物等	26, 715		0	退職給与引当金	0	0	0
1	产	工作物等減価償却累計額	▲ 26, 715	▲ 26, 715	0	その他の固定負債	0	0	0
	生	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		建設仮勘定	141, 441	0		正味財産	2, 492, 165	2, 599, 998	107, 833
		その他の固定資産	0	0		正味財産の部合計	2, 492, 165	2, 599, 998	107, 833
	資	産の部合計	2, 492, 165	2, 599, 998	107, 833	負債及び正味財産の部合計	2, 492, 165	2, 599, 998	107, 833
		行政費田の物件費の上昇に	† 指定答理:	料の増類のた	か				

- ・行政費用の物件費の上昇は、指定管理料の増額のため。 ・行政収入の国庫支出金の上昇は、長寿命化計画に基づく外壁改修工事の社会資本整備総合交付金対象工事費配当のため。 ・行政収入の使用料及び手数料の上昇は、入居増加のためである。・行政収入のその他は、共益費、退去修繕費等である。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	42	44	47	45. 1	
財	1㎡当たりコスト(円)	9, 709	9, 159	9, 504	9, 866	
終	1戸当たりコスト(円)	1, 548, 000		1, 667, 525		
務指	受益者負担率(%)	100	106. 0	95	92. 9	
標						
1示						
評						
一価						
指						
標						
等						
₹						
備	┃ ┃・1㎡当たりコストが増加した原因は、指定管理	田料が抽焼し	おおおおお	たためでなる		
一考	· 1 ヨたりコストが増加した原因は、相定官場 · 1戸当たりコストが減少した原因は、入居者が	生イヤル゙垣蝕し、1 が増加したためっ	」以貝用が培加し s も る	こにはならめる。		

Ⅳ 施設連宮の万向性							
計画の有無	● 無 ○ 有	(計画名:)
	指標名・単位		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
目標指標	入居率(%)	目標値			70	69	
	, ,	実績値	73	71	65	70	
施設運営の方向性	● 転用·多目的化 ○ 現状維持	O 民営(O そのff		他施設との	統合C	廃止)
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ● 無)
利用者・地域のニーズ	中堅所得世帯の一定の二-	ーズはある。					
現状・課題	○入居率が減少傾向にある ○建設後約20年が経過し、 月まで外壁工事を実施した	、劣化が進ん				30年9月から	S令和元年5
課題に対する	○計画的な空室修繕や、f ていく。	使用料の減額	₹を行うとと∃	もに、新たな	る活用方法に	ついて引き	続き検討し
現時点での考え	〇平成26年度に策定した: し区の財政負担の低減を[īに基づき改(i	多を実施する	こととした。	国の補助金	制度を活用
議会、利用者等 からの意見	〇平成23年3定 区民住宅		ついて				





I施	設の概要			施設コート	S11	-03-02		
	施設名	南千住駅東口	1自転車等駐	車場				
	所在地	南千住四丁目	1番2号					
	部課名	防災都市づく	(り部施設管	理課				
施	設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内 国・都]容(単位: ⁻ 区債	千円) 一般財源		
	建築	平成14年	418, 064	192, 000		226, 064		
	増改築①							
	増改築②							
1:	并設施設	_						
竣	工年月日	平成14年	3月15日		常勤・非常勤	その他		
供用	開始年月日	平成14年	4月1日	職員数	10	2		
	構造	S:	造	階層	地上3階:	地下1階		
	面積	敷地	面積			922m m		
	凹作	延床	面積	2, 247m ² l				
記署	目的・経緯	自転車等の和	利用者の利便	を図り、区民	の良好な生活	舌環境の向		
以但	「ロロル」、小王小井	上に資するか	こめ 。					
Ē	関連部署							
	!拠法令等		車等の放置防.	止及び自転車	等駐車場の	整備に関す		
	设置条例		区自転車等	駐車場条例				
馬主耳	車場の状況	****	リアフリー	O エレベーク	ター 〇だれ	れでもトイレ		
駐車	論場の状況	無	対応状況	点字ブロ:	ック ● スロ	コープ		



Ⅱ管理道	軍営の状況	7								
管理	里形態	指定管理	F	日本コンピュータ・	ダイナミクス株式含	会社	期間	平成30年		から
		70,201			> 1 > < > < > < > < > < > < > < > < > <	~ II	2411-1	令和5年3	月31日	まで
		維持管理に関す	る	駐車場の利用の承認 業務を行う。 4台 自転車一時151			受・減額及び還 付一時5台)	付、利用承認の	取り消し、	施設の
対	象者	自転車等駐車場	利	用者						
雷台	時間等	運営時間	午百	前4時30分から翌日の	の午前1時まで					
廷占	叩問寸	休日	-							
				平成28年度	平成29年度	平	成30年度	令和元年度		〔見込み〕
施	定期利用			324, 671	321, 598		322, 782	333, 536		340, 000
設	一時利用			20, 411	15, 375		23, 295	25, 452		26, 000
基	延べ利用	者数(人)		345, 082	336, 973		346, 077	358, 988		366, 000
基 本 デ	定数(台)		1, 510	1, 510		1, 445	1, 445		1, 445
デ										
l l										
タ										
等										
に指	指定管理			1, 487	2, 092		748	963		
用係定		新の支出合計 (千円		29, 405	31, 802		25, 958	25, 172		
等る管 費理		者の人件費(千円		16, 408	17, 746		14, 605	14, 187		
- A	指正官埋有(の利用料金収入(千円	1)	34, 006	33, 315		30, 440	31, 576		
備										
老										

皿財	務計	者表						(単	单位:千円)
		勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
		給与関係費	0	0			0	0	0
4=		物件費	6, 354	1, 126	▲ 5, 228		0	0	0
行		維持補修費	0	0	0	77 郡支出金	0	0	0
政コ			0	0	0	以分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0	λ 使用料及び手数料	0	0	0
^		減価償却費	14, 553	14, 553		へその他	6, 056	250	▲ 5, 806
計		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		6, 056	250	▲ 5, 806
算		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 14, 851	▲ 15, 429	▲ 578
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 441	▲ 326	115
		行政費用合計(b)	20, 907	15, 679		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 15, 292	▲ 15, 755	▲ 463
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 15, 292	▲ 15, 755	▲ 463
		勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動	NAS 441401	0	0	0	流動負債	6, 852	6, 969	117
	野資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	6, 852	6, 969	117
貸		有形固定資産	208, 291	193, 738	▲ 14, 553		0	0	0
一件		土地	0	0	0	しいにのが以外	0	0	0
借対	固	建物	0	0	0	固定負債	14, 057	7, 088	▲ 6, 969
昭	定	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	14, 057	7, 088	▲ 6, 969
照表	資	工作物等	443, 692	443, 692	0	退職給与引当金	0	0	0
-24	产	工作物等減価償却累計額	▲ 235, 400	4 249, 954	▲ 14, 554		0	0	0
		無形固定資産	0	0		負債の部合計	20, 909	14, 057	▲ 6,852
		建設仮勘定	0	0		正味財産	187, 382	179, 681	▲ 7, 701
		その他の固定資産	0	0		正味財産の部合計	187, 382	179, 681	▲ 7, 701
	資	産の部合計	208, 291	193, 738	▲ 14, 553	負債及び正味財産の部合計	208, 291	193, 738	▲ 14, 553

行政費用の物件費は、指定管理料(修繕費)及び樹木剪定委託費と、H30年度は指定管理者変更に伴う前受金、R元年度は劣化度調査委託費が計上されている。行政収入のその他は、指定管理者からの納付金と、H30年度は指定管理者変更に伴う前受 金が計上されている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	33	50		56. 3	
財	1㎡当たりコスト(円)	7, 460		9, 304	6, 978	
終	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	56	56	56	56. 4	
務指	1日当たりコスト(円)	45, 923	43, 827	57, 279		
標	利用者1人当たりコスト(円)	49	47	60	44	
175	定数1台当たり年間コスト(円)	11, 101	10, 594	14, 469		
評	受益者負担率(%)	76	73	66. 0	79. 2	
一価						
指						
標						
等						
寸						
備考	平成30年度は、指定管理者変更に伴う前受金	が含まれているこ	とから、行政コ	スト全体が増加	している。	

施設運営の方向性(所管の考え方) O 有 (計画名: 計画の有無 ● 無 指標名·単位 H28年度 H29年度 H30年度 目標値 目標指標 年間利用者数 (人) 実績値 345, 082 336, 973 346, 077 転用·多目的化 〇 民営化 〇 他施設との統合 施設運営の方向性

現状維持 O その他((変更内容:

0 有 管理形態の変更の推移

|南千住駅周辺には民営駐輪場もあるが、どこも満車に近い状態である。 利用者・地域のニーズ

現在、南千住駅東口の利用状況も好調であり、利用者、地元のニーズは高い。

〇平成30年4月より新しい指定管理者による運営が開始となった。

〇一時利用は民営自転車駐輪場、定期利用は区駐輪場という傾向があり、補完関係にあるが、民営 自転車駐輪場の利用率は高く、満車に近い状態となっている。

○3階部分の利用率が低かったため、令和元年度から3階専用料金を導入し、利用率の向上に繋 がった。

課題に対する 現時点での考え

現状・課題

〇定期利用と一時利用のニーズを踏まえて、弾力的な対応を行っていく。

議会、利用者等 からの意見



定期利用者数は増加傾向にある。



R2年度(見込み)

348, 500

358, 988

廃止

366, 000

一時利用者数は、平成29年度に減少したものの、そ の後は増加傾向にある。

I施	設の概要			施設コート	š S11	-03-03		
	施設名	センター	まちや自転車駐	車場				
	所在地	荒川七丁	目50番9 号					
	部課名	防災都市つ	づくり部施設管	理課				
th	設の履歴	時期	建築費	財源内]容(単位:	千円)		
ЛŒ	記しい復定	· 时舟	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源		
	建築	平成8年	768, 822	50, 000	-	718, 822		
	増改築①							
	増改築②							
1	并設施設	_						
竣	工年月日	平成8	年3月15日		常勤・非常勤	その他		
供用	開始年月日	平成8	3年4月1日	職員数	17			
	構造	S	RC造	階層	地上22階地下2階の	のうち地下2階部分		
	工柱	敷	地面積	マンション区分	所有の地下部分の	Dため敷地無 ㎡		
	面積	延	床面積	1, 438 m ² m				
小里	206.奴结	自転車等の	の利用者の利便	を図り、区民	の良好な生活	舌環境の向		
	目的・経緯	上に資する	るため。					
	関連部署							
根	!拠法令等	荒川区自輔	伝車等の放置防	止及び自転車	等駐車場の	整備に関す		
Ī	設置条例	る条例						
駐車	車場の状況	無	バリアフリー	0 エレベーク	マー 〇 だっ	れでもトイレ		
駐車	論場の状況	無	対応状況	〇 点字ブロッ	ック ● ス!	コープ 【		



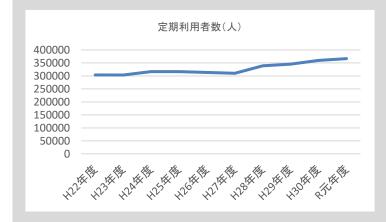
Ⅱ管理道	運営の状況	2					
管理	里形態	指定管理	日本コンピュータ・	ダイナミクス株式会	会社 期間	平成30年 令和5年3	-
	業内容	設の維持管理に (定期利用定数	・ ・自転車駐車場の利用の ・関する業務を行う。 は1,089台 一時利用定		用料金の収受・減額		•
対	象者	自転車駐車場利	」用者等				
運	時間等	運営時間	午前4時30分から翌日	の午前1時まで			
- 左百	비미국	休日	-				
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
施	定期利用		338, 658		359, 280	366, 472	
設	一時利用		73, 360	,	82, 757	70, 565	,
基本デ	延べ利用		412, 018		442, 037	437, 037	445, 000
本	定数(台)	1, 407	1, 407	1, 339	1, 339	1, 339
゠゠゙							
タ							
等							
に指	指定管理		1, 347	843	1, 364	1, 393	
用係定等る管		新の支出合計(千円 まのし供弗(チロ		44, 270	39, 239 22, 971	38, 300 22, 734	
費理		者の人件費(千円 の利用料金収入(千円		18, 419 38, 809	37, 956	36, 557	
	14/2 6 7 6	· 11/13/11/11/11/11/21/21	., 00, 000	00, 000	07, 300	00,007	
備							

皿 知	務請	百 衣							<u>〔位:千円)</u>
		勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
		給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
<i>2</i> -		物件費	6, 809	1, 497	▲ 5, 312	⇐ 国庫支出金	0	0	0
行		維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
政コ		扶助費	0	0	0		0	0	0
		補助費等	19, 033	19, 430	397	ス 使用料及び手数料	0	0	0
^		減価償却費	15, 601	15, 754	153	くその他	5, 945	1, 783	▲ 4, 162
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	5, 945	1, 783	▲ 4, 162
算		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 36, 079	▲ 35, 326	753
書		その他行政費用	581	428		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	42, 024	37, 109		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 36, 079	▲ 35, 326	753
		引費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特5	引収支差額(f)-(g)=(h)	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 36, 079	▲ 35, 326	753
		勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動	収入未済	0	0	0	流 <u>動負債</u>	5, 390	5, 390	0
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	01	01
							-	Ŭ	-
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
岱	産	その他の流動資産 有形固定資産	0 468, 965	0 459, 828	0 ▲ 9, 137	特別区債 賞与引当金	0	0	0
貸供	産	その他の流動資産 有形固定資産 土地	275, 964	275, 964	0	特別区債 賞与引当金 その他の流動負債	0 0 5, 390	0 0 5, 390	0 0
貸借対		その他の流動資産 有形固定資産 土地 建物	275, 964 491, 091	275, 964 491, 091	0	特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債	0 0 5, 390 5, 390	0 0 5, 390	0 0 0 △ 5, 390
貸借対昭	固	その他の流動資産 有形固定資産 土地 建物 建物減価償却累計額	275, 964 491, 091 △ 304, 967	275, 964 491, 091 • 318, 227	0 0 1 3, 260	特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債			0 0 0 0 ▲ 5, 390
貸借対照表		その他の流動資産 有形固定資産 土地 建物 建物減価償却累計額 工作物等	275, 964 491, 091 • 304, 967 7, 588	275, 964 491, 091 • 318, 227 12, 218	0 0 13, 260 4, 630	特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債 退職給与引当金	5, 390 0 0		0
貸借対照表	固定資産	その他の流動資産 有形固定資産 土地 建物 建物減価償却累計額 工作物等 工作物等減価償却累計額	275, 964 491, 091 △ 304, 967	275, 964 491, 091 • 318, 227	0 0 13, 260 4, 630 \$\triangle\$ 508	特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債 退職給与引当金 その他の固定負債	5, 390 0 0 5, 390	0 0 0	0 0 ▲ 5, 390
貸借対照表	固定資産	その他の流動資産 有形固定資産 土地 建物 建物減価償却累計額 工作物等 工作物等減価償却累計額 無形固定資産	275, 964 491, 091 • 304, 967 7, 588	275, 964 491, 091 • 318, 227 12, 218	0 0 13, 260 4, 630 \$\infty\$ 508	特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債 退職給与引当金 その他の固定負債 負債の部合計	5, 390 0 0 5, 390 10, 780	0 0 0 0 5, 390	0 0 ▲ 5, 390 ▲ 5, 390
貸借対照表	固定資産	その他の流動資産 有形固定資産 土地 建物 建物減価償却累計額 工作物等 工作物等減価償却累計額 無形固定資産 建設仮勘定	275, 964 491, 091 A 304, 967 7, 588 A 710 0	275, 964 491, 091 1 318, 227 12, 218 1 1, 218 0	0 0 13, 260 4, 630 4 508 0	特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債 退職給与引当金 その他の固定負債 負債の部合計 正味財産	5, 390 0 0 5, 390 10, 780 481, 872	0 0 0 0 5, 390 476, 138	0 0 ▲ 5, 390 ▲ 5, 390 ▲ 5, 734
貸借対照表	固定資産	その他の流動資産 有形固定資産 土地 建物 建物減価償却累計額 工作物等 工作物等減価償却累計額 無形固定資産	275, 964 491, 091 • 304, 967 7, 588	275, 964 491, 091 • 318, 227 12, 218	0 0 13, 260 4, 630 ▲ 508 0 0 1, 987	特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債 退職給与引当金 その他の固定負債 負債の部合計	5, 390 0 0 5, 390 10, 780	0 0 0 0 5, 390	0 0 ▲ 5, 390 ▲ 5, 390

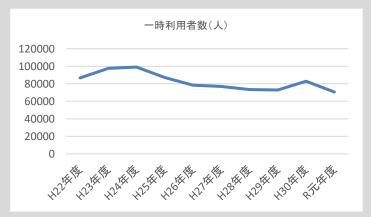
行政費用の物件費は、指定管理料(修繕費)と、H30年度は指定管理者変更に伴う前受金、R元年度は劣化度調査委託費が計上されている。補助費等は、センターまちや管理組合費である。行政収入のその他は、指定管理者からの納付金と、H30年度は指定管理者変更に伴う前受金、R元年度はラック取替工事に係る助成金(東京都道路整備保全公社)が計上されている。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)						
	有形固定資産減価償却率(%)	56	59	61	63. 5							
財	1㎡当たりコスト(円)	14, 231	24, 847	29, 224	25, 806							
終	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	42	41	59	59. 4							
務指標	1日当たりコスト(円)	56, 066	97, 890		101, 668							
煙	利用者1人当たりコスト(円)	50	86	95	85							
175	定数1台当たり年間コスト(円)	14, 544	25, 394	29, 868								
評	受益者負担率(%)	63	49	47. 5	49. 4							
一価												
指												
標												
等												
₹												
備考	管理組合費の増額及び指定管理者変更に伴う前受金により、行政コスト全体が増加している。											

Ⅳ 施設運営の方向性	(所管の考え方)											
計画の有無	●無○有	(計画名:)					
	指標名・単位		H28年度	H29年度	H30年度	.,,	R2年度(見込み)					
目標指標	年間利用者数(人)	目標値	_	_	_	443, 000	445, 000					
		実績値	386, 917	412, 018		437, 037						
施設運営の方向性	〇 転用・多目的化	〇 民営(他施設との終	统合	廃止						
施設建合の方向は	● 現状維持	○ その作	也()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ● 無)					
利用者・地域のニーズ	地下鉄駅に直結しており	 、駅利用者に	とってニース	 ズは高い。								
現状・課題	○築20年以上経過してい	平成30年4月より新しい指定管理者による運営が開始となった。 築20年以上経過しているため、計画的な改修・修繕が必要である。 子供乗せ自転車等の大型自転車の駐輪に対応していく必要がある。										
課題に対する 現時点での考え)サイクルラックの取替工事を5年計画(平成27年度~令和元年度)で実施した。)定期利用や一時利用のニーズを踏まえて、弾力的に運営を行っていく。										
議会、利用者等 からの意見												



定期利用者数は増加傾向にある。



一時利用者数は減少している。周辺の民間事業者に よる駐輪場の利用が影響しているものと考えられる。

I施設の概要			施設コート	S11	-03-04				
施設名	三河島駅前	自転車駐車場							
所在地	西日暮里一	-丁目6番20号							
部課名	防災都市つ	づくり部施設管	理課						
佐記の屋庭	0±#0	建築費	財源内	P容(単位:	千円)				
施設の履歴	時期	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源				
建築	平成26年	356, 178	213, 000		143, 178				
増改築①									
増改築②									
併設施設	_								
竣工年月日	平成26年	₹ 9月 26日		常勤・非常勤	その他				
供用開始年月日	平成26:	年 10月1日	職員数	6	3				
構造		S造	階層 地下1階						
五往	敷:	地面積	776m² m						
面積	延	床面積	12㎡(管理小屋床面積;地下機械式駐輪場は床無) ㎡						
設置目的・経緯	自転車等σ	利用者の利便	を図り、区民	の良好な生活	舌環境の向				
改世日的" 柱碑	上に資する	うため							
関連部署									
根拠法令等	荒川区自転	車等の放置防	止及び自転車	等駐車場の	整備に関す				
設置条例	る条例								
駐車場の状況	無	バリアフリー	O エレベーク	ター 〇だ	れでもトイレ				
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック 〇スロ	コープ				

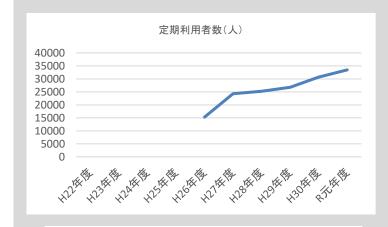


Ⅱ管理道	重営の状況	2								
管理	里形態	指定管理	E	日本コンピュータ・	ダイナミクス株式会	会社	期間	平成30年		から
				-				令和5年3		まで
重	美内容	三河島駅前自転 維持管理に関す			!、不承認・利用料:	金の収	受・減額及び還	は付、利用承認の	取り消し、	施設の
		(定期利用定数	t330	台 一時利用定数1	10台)					
対	象者	自転車駐車場利	川用す	音等						
電学(時間等	運営時間		前4時30分から翌日の	の午前1時まで					
(注白)	비기미국	休日	無							
				平成28年度	平成29年度	平	成30年度	令和元年度	令和2年度	
施	定期利用			25, 258	26, 789		30, 692	33, 466		34, 000
設	一時利用			8, 436	8, 961		8, 784	8, 072		9,000
基	延べ利用			33, 694	35, 750		39, 476	41, 538		43, 000
ー 本 デ	定数(台)		440	440		440	440		440
7										
l H										
タ 等										
守										
	北西佐田	**** / プロ)		0 114	0 500		0.400	0.450		
に指 用係定	指定管理		п\	8, 114 12, 852	8, 588 13, 129		2, 400 18, 735	2, 450 18, 917		
用係を等る管		者の支出合計(千₽ 者の人件費(千₽	_	8, 912	8, 912		8, 908	10, 350		
費理		の利用料金収入(千円		4, 737	5, 060		4, 892	5, 180		
———— 備				., 101	2,000		.,!	2, 100		

皿財	務記	渚表						(首	单位:千円)
		勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
		給与関係費	0	0	0		0	0	0
<i>2</i> -		物件費	3, 003	2, 450	▲ 553		0	0	0
行		維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
政	行		0	0	0		0	0	0
コス	政	補助費等	298	298	0	ス 使用料及び手数料	0	0	0
 	費	減価償却費	24, 502	24, 502	0	C 47 ID	603	250	▲ 353
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	603	250	▲ 353
算		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 27, 200	2 7, 000	200
書		その他行政費用	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	27, 803	27, 250		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 27, 200	▲ 27, 000	200
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 27, 200	1 27, 000	200
		勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流	収入未済	0	0	0	流 <u>動負債</u>	0	0	0
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	産	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
貸		有形固定資産	323, 342	298, 840	4 24, 502		0	0	0
月世		土地	73, 726	73, 726	0	その他の流動負債	0	0	0
借対照表	固	建物	12, 656	12, 656		固定負債	0	0	0
昭	皇	建物減価償却累計額	▲ 2, 088	▲ 2, 506	▲ 418		0	0	0
夫	咨	工作物等	359, 471	359, 471	0	退職給与引当金	0	0	0
20	産	工作物等減価償却累計額	120, 423	144 , 507	4 24, 084		0	0	0
	1/=	無形固定貧産	0	0		負債の部合計	0	0	0
		建設仮勘定	0	0		正味財産	323, 342	298, 840	
		その他の固定資産	0	0		正味財産の部合計	323, 342	298, 840	
	資	産の部合計	323, 342	298, 840	▲ 24, 502	負債及び正味財産の部合計	323, 342	298, 840	4 24, 502
	行	政費用の物件費は、 指定領	き 理料 (保守:	委託費 • 修繕	替)と H30)年度は指定管理者変更	に伴う前受会	全が計 トされ	ている。補

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)					
	有形固定資産減価償却率(%)	20	26	33	39. 5						
財	1 ㎡当たりコスト (円)	42, 031	43, 026	35, 829	35, 116						
終	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	69	68	48	54. 7						
務指標	利用者1人当たりコスト(円)	968	934	704	656						
煙	1日当たりコスト(円)	89, 359	91, 474	76, 173							
175	定数1台当たり年間コスト(円)	74, 127	75, 882	63, 189							
評	受益者負担率(%)	13	13	11. 1	11. 8						
一価											
指											
標											
等											
₹											
備考	平成30年度から、指定管理者の収支差額分の補填を廃止したため、行政コスト全体が減少している。										

施設運営の方向性(所管の考え方) 無 O 有 指標名·単位 (計画名: 計画の有無 ● 無 R2年度(見込み) H28年度 H29年度 H30年度 R元年度 40, 000 目標指標 目標値 43, 000 年間利用者数 (人) 実績値 33, 694 35, 750 39, 476 41, 538 転用·多目的化 〇 民営化 〇 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 現状維持 O その他(〇有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 三河島駅に至近であり、駅利用者にとって利便性及びニーズは高い。 〇平成30年4月より新しい指定管理者による運営が開始となった。 現状・課題 ○新指定管理者の持つノウハウを活かし、伸び悩んでいる利用者数を増大させ、健全な収支を実現 することが求められている。 課題に対する ○駐輪場利用に関する周知活動の強化等により、利用者の増加を図っていく。 現時点での考え



定期利用者数は増加傾向にある。

議会、利用者等 からの意見



一時利用者数は減少したが、概ね横ばいの状態が続いている。

				16-F 18 044 00 0F						
I施	<u>設の概要</u>			施設コート	š S11	-03-05				
	施設名	日暮里駅前]自転車駐車場							
	所在地	西日暮里二	丁目24番2号							
	部課名	防災都市で	びくり部施設管	理課						
±6	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	n±#8	建築費	財源内]容(単位:	千円)				
加也	記の履歴	時期	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源				
	建築	平成20年	1, 206, 840	568, 000		641, 840				
	増改築①									
	増改築②									
1	併設施設	_								
竣	建工年月日	平成20	年3月31日		常勤・非常勤	その他				
供用	開始年月日	平成20)年4月1日	職員数	8	4				
	構造	R	C造	階層 地下1階						
	五柱	敷	地面積	地下構造物のため敷地無 n						
	面積	延月	末面積	1, 706m m						
記写	目的・経緯	自転車等の)利用者の利便	を図り、区民	の良好な生活	舌環境の向				
改造	1日的" 在样	上に資する	ため。							
	関連部署									
根	视法令等	荒川区自転	車等の放置防	止及び自転車	等駐車場の	整備に関す				
Ī	設置条例	る条例 荒	川区自転車等	駐車場条例						
馬主	車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーク	ター 0 だ	れでもトイレ				
駐車	輪場の状況	無	対応状況	〇 点字ブロ	ック ● ス۱	コープ				



Ⅱ管理運営の状況 から 平成30年4月1日 管理形態 指定管理 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社 期間 令和5年3月31日 まで 日暮里駅前自転車駐車場の利用の承認・不承認、利用料金の収受・減額及び還付、利用承認の取消し、施設の維 事業内容

持管理に関する業務等を行う。 (定期利用定数758台 一時利用定数186台)

対象者 自転車駐車場利用者等

考

運営時間 午前4時30分~翌日の午前1時00分 運営時間等

休日 平成29年度 平成28年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度(見込み) 定期利用者数(人) 118, 712 116, 948 115, 897 120, 534 122, 000 一時利用者数(人) 91, 256 91, 602 96, 216 98, 000 設基本デー 90, 628 220, 000 延べ利用者数(人) 208, 204 206, 525 212, 136 214, 928 1, 160 944 944 定数(台) 1, 270 1, 270 タ 等 1, 588 27, 469 指定管理料(千円) に指 28, 793 26, 279 32, 393 用係定 等る管 指定管理者の人件費 (千円) 15, 203 17, 673 10, 769 10, 472 費理 指定管理者の利用料金収入(千円) 20, 791 20, 903 20, 960 21, 173

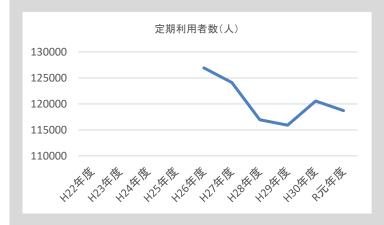
務計	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						(単	位:千円)
	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	3, 662	3, 038	▲ 624	_年 国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
政	補助費等	0	0	0		0	0	0
	減価償却費	32, 585	32, 585	0	その他			▲ 1,824
用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)			▲ 1,824
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0			▲ 34, 173	▲ 35, 373	▲ 1, 200
		0	0			0	0	0
		36, 247	35, 623			▲ 34, 173	▲ 35, 373	▲ 1, 200
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 1, 200
	勘定科目	H30年度	R元年度			H30年度	R元年度	差額
流		0	0	0		0	0	0
当省		0	0	0		0	0	0
産		0	0	0		0	0	0
		848, 409	815, 824	▲ 32, 585		0	0	0
		0	0	0		0	0	0
E		0	0	0		0	0	0
岸		0	0	0		0	0	0
咨	工作物等			0		0	0	0
産		▲ 358, 431	▲ 391, 016			0	0	0
1/-	無形固定貧産	0	0			0	0	0
		0	0					▲ 32, 585
		0	0					▲ 32, 585
咨	産の部合計	848, 409	815 824	▲ 32, 585	負債及び正味財産の部合計	8/18 //00	215 221	▲ 32, 585
	一 行政費用 特博 流動資産 固定資産	給与関係費物件費 維持補	勝字科目 H30年度	勝字科目 H30年度 R元年度	勝定科目 H30年度 R元年度 差額	勝定科目	勝字科目	おき見怪者

|行政費用の物件費は、指定管理料(修繕費)と、H30年度は指定管理者変更に伴う前受金、R元年度は精算機及び駐輪ラック 等の賃借料が計上されている。行政収入のその他は、指定管理者からの納付金と、H30年度は指定管理者変更に伴う前受金が

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	有形固定資産減価償却率(%)	14	27. 0		32. 4	
財	1 ㎡当たりコスト(円)	20, 541	21, 204	21, 247	20, 881	
務	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	53	55	39	39. 8	
指	1日当たりコスト(円)	96, 008	99, 107	99, 307	97, 597	
標	利用者1人当たりコスト(円)	168	175		166	
17.5	定数1台当たり年間コスト(円)	27, 593	28, 483		30, 709	
評	受益者負担率(%)	33	31	33. 6	34. 4	
価						
指						
標						
等						
寸						

備 指定管理者の変更に伴う運営体制の見直しにより、人にかかるコストの割合(%)は減少している。 また、大型自転車への対応にするため、定数を減らした影響もあり、定数1台当たりの年間コストは増加している。

Ⅳ 施設運営の方向性	(所管の考え方)
計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)
	指標名・単位 H28年度 H29年度 H30年度 R元年度 R2年度(見込み)
目標指標	年間利用者数(人) 目標値 217,000 220,000
	美額値 208, 204 206, 525 212, 136 214, 928
施設運営の方向性	□ ○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止
"SIXXEI ** 731 1II	● 現状維持 O その他()
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ● 無
利用者・地域のニーズ	周辺に民営自転車駐輪場がなく、駅利用者、買い物客等の駐輪場として、ニーズは高い。
現状・課題	〇平成30年4月より新しい指定管理者による運営が開始となった。 〇定期利用の利用率が低いため、健全な収支を実現することが求められている。
課題に対する 現時点での考え	〇駅周辺の放置自転車対策の強化や駐輪場利用に関する周知活動の強化等により、利用者の増加を 図っていく。
議会、利用者等 からの意見	



定期利用者数は、前年度に比べて減少している。



令和元年度に入退場用のゲートシステム及び駐輪 ラックを更新したことで、一時利用者数は増加して いる。

I施記	設の概要			施設コート	S11	-03-06				
	施設名	自転車置場								
	所在地	南千住二丁	目34番ほか((全11か所)						
	部課名	防災都市づ	づくり部施設管理課							
旃	設の履歴	時期	建築費	財源内	千円)					
,,,,,	は、一般に	H-0 701	(単位:千円)	国・都	区債	一般財源				
	建築	_								
	増改築①									
	増改築②									
	并設施設	-								
竣	工年月日	昭和58:	年3月ほか		常勤・非常勤	その他				
供用	開始年月日	昭和58:	年4月ほか	職員数	0	0 (置場整理員あり)				
	構造		_	階層	-	_				
	面積	敷均	也面積	3,338㎡(全11か所) n						
	山傾	延月	末面積	床無 ㎡						
- 小平	目的・経緯	自転車等の	利用者の利便	を図り、区民	の良好な生活	舌環境の向				
改旦	. 日 叮 * 在稱	上に資する	ため。							
B	関連部署									
根	拠法令等	荒川区自転	車等の放置防	止及び自転車	等駐車場の	整備に関す				
	设置条例	る条例								
馬主	車場の状況	無	バリアフリー	O エレベー!	ター 0 だれ	れでもトイレ				
馬主車	倫場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック ● スロ	コープ				



(単位:千円)

差額

0

0

0

0

0

41, 970

41, 970

R元年度

<u>Ⅲ財務諸表</u>

産

無形固定資産

その他の固定資産

建設仮勘定

勘定科目

H30年度

R元年度

Ⅱ 管理说	軍営の状況	₹							
管理	里形態	直営		_		期間			から まで
	業内容	・登録手数料 ・自転車置場整				ため設置・管	- 理を行う。		
対	象者	区民、近隣区の	自転車利用者						
雷普	時間等	運営時間	1						
) 连舌	时间寸	休日							
			平成28年度	平成29年度	平	成30年度	令和元年度	令和2年度(身	見込み)
施	置場利用	登録者数(人)	3, 597	3, 237		3, 786	3, 667		3, 800
設									
基									
設基本デ	登録手数	料(千円)	14, 170	13, 969		15, 243	12, 972		14, 487
゠゙゙				,			<u> </u>		,
Ì									
タ									
等									
に指									
用係定									
等る管									
費理									

自転車置場を利用する前年度に登録手数料を納付している利用者が多いため、登録者数と登録手数料は一致しない。

差額

勘定科目

H30年度

41, 970

41, 970

41, 970

給与関係費 地方税等 物件費 20, 491 21, 052 561 国庫支出金 0 行 行 維持補修費 895 895 都支出金 0 政分担金及び負担金 政 行 扶助費 0 0 0 収 \Box 政 補助費等 15, 243 **▲** 2, 271 0 0 0 使用料及び手数料 12, 972 ス その他 1.439 1, 439 費 減価償却費 0 0 0 行政収入合計(a) 用不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 15, 243 14, 411 **▲** 832 計 賞与・退職給与引当金繰入額 0 0 0 行政収支差額(a)-(b)=(c) **▲** 5, 248 **▲** 7, 780 笡 244 金融収支差額(d) その他行政費用 244 0 700 通常収支差額(c)+(d)=(e) 行政費用合計(b) 20, 491 22, 191 **▲** 5, 248 7, 780 特別費用(g) 0 特別収入(f) 0 0 0 **▲** 5, 248 **▲** 7, 780 0 0 0|当期収支差額(e)+(h) **2**, 532 特別収支差額(f)-(g)=(h) H30年度 H30年度 R元年度 差額 勘定科目 R元年度 勘定科目 0 流動負債 収入未済 0 0 不納欠損引当金 還付未済金 0 0 0 C その他の流動資産 特別区債 有形固定資産 41, 970 41, 970 0 賞与引当金 0 貸 41, 970 土地 41, 970 0 その他の流動負債 0 0 借 建彻 固 特別区債 建物減価償却累計額 0 0 0 定 照 工作物等 40, 254 40, 254 0 退職給与引当金 0 0 表 資 その他の固定負債 **4**0, 254 **4**0, 254 0 0 工作物等減価償却累計額 0 0

資産の部合計 41, 970 行政費用の物件費は、置場整理員委託費等であり、R元年度のその他行政費用は、熊野前一時置場の照明撤去費である。 行政収入の使用料及び手数料は、自転車置場登録手数料であり、その他は、西日暮里自転車置場に係る放置自転車対策協力 金である

0

0

41, 970

41, 970

0 負債の部合計

0 正味財産の部合計

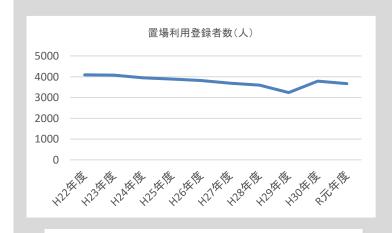
0 負債及び正味財産の部合計

0 正味財産

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)		
	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100. 0	100.0			
財	1㎡当たりコスト(円)	5, 603	7, 551	6, 139	6, 648			
終	受益者負担率(%)	76	55	74	58. 5			
務 指	利用登録者1人当たりコスト(円)	5, 199	7, 786	5, 412	6, 052			
標								
175								
評								
一価								
指								
煙								
標等								
च								
備考	平成29年度は、熊野前一時置場の移転コスト発生にともない、全体的にコストが増加している。							

施設運営の方向性(所管の考え方) 無 〇 有 指標名·単位 (計画名: 計画の有無 ● 無 R2年度(見込み) H28年度 H30年度 H29年度 R元年度 3, 800 目標値 3, 500 目標指標 3, 800 置場登録者数(人) 実績値 3, 597 3, 237 3, 786 3, 667 転用·多目的化 〇 民営化 〇 他施設との統合 廃止 施設運営の方向性 現状維持 O その他(〇 有 (変更内容: 管理形態の変更の推移 利用者・地域のニーズ 駅圏内に低料金で駐輪できることもあり、利用率は高い。 〇西日暮里駅周辺の自転車置場の適正利用を促進するため、平成31年4月に再編整備を行った。 現状・課題 〇一部の自転車置場については、ニーズが高く、定員を超える申し込みがある。 課題に対する 〇西日暮里駅周辺の自転車置場の再編整備においては、今後、利用状況や区民ニーズの把握、放置 現時点での考え 自転車等との関連性から効果を検証し、今後の運営に活かしていく。 〇平成26年度11月会議 京成高架下の有効活用について 議会、利用者等

〇令和元年6月会議 赤土小学校前駅への自転車一時置場の設置について



からの意見

置場利用登録者数については、概ね横ばいの状態である。



登録手数料は減少している。

I施	設の概要			施設コー	ド S11	\$11-03-07				
	施設名	自転車保管	管場所							
	所在地	西日暮里-	一丁目6番							
	部課名	防災都市	づくり部施設が	管理課	理課					
th	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	C± #A	建築費	財源「	財源内容(単位:千円)					
加也	設の履歴	時期	(単位:千円)	国・都	国・都区債					
	建築	平成2年1	月 3,50	0		3, 500				
	増改築①									
	増改築②									
1	并設施設	_	·							
竣	工年月日	平月	成2年1月		常勤・非常勤	その他				
供用	開始年月日	平成24	年 1月16日	職員数	5					
	構造	ブ	プレハブ	階層	1階					
	去往	敷	地面積		1, 037m m²					
	面積	延	床面積		10. 64m m²					
設置	目的・経緯	撤去した自転車等の保管、返還のため。								
		IMA OTCI		日、 歴歴の だ	、运送07:00。					
Į.	関連部署									
	拠法令等		転車等の放置	防止及び自転車	車等駐車場の	整備に関す				
Ī	設置条例	る条例								
駐車	車場の状況	無	バリアフリー	- 〇 エレベー	ター 〇だ	れでもトイレ				
馬主車	論場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロ	ック ● ス	ロープ				



Ⅱ管理運営の状況

対象者

平成31年4月1日 から 管理形態 委託 鈴村梱包運輸株式会社荒川支店 期間 令和2年3月31日

・撤去自転車等の受入れ業務 ・返還業務 事業内容

保管業務 • 撤去費用受領業務

・その他

撤去自転車の所有者 運営時間 9時~20時

運営時間等

(注白)	4) IPI 17	休日	祝		3開場)			
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
施	延べ保管台数		(台/年)	6, 302			4, 360	4, 300
設	放置台数	(台/日)		795	714	837	495	470
施設基本デ								
本								
デ								
- 1								
タ								
等								
に指								
用係定 等る管 費理								
貝垤								
備	上 四 /、业 /	⊥ n± -	. — 4 4		ウ キ= ナ の ハ 半 ナ = = =	+		

|放置台数は、晴天の日中における駅周辺の放置自転車の台数を調査したものである。

皿財	Ⅲ財務諸表									
		勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	
		給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	
<i></i>		物件費	97, 587	99, 919	2, 332	_年 国庫支出金	0	0	0	
行		維持補修費	0	124	124	和 都支出金	0	0	0	
政	行	扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0	
コス	政	補助費等	0	0	0	大 使用料及び手数料	8, 255	7, 633	▲ 622	
	費	減価償却費	116	116	0	その他	4, 930	4, 356	▲ 574	
<u>+</u>	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	13, 185	11, 989	▲ 1, 196	
計算		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 84, 518	▲ 88, 170	▲ 3, 652	
書		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	97, 703	100, 159	2, 456	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 84, 518	▲ 88, 170	▲ 3, 652	
		別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 84, 518	▲ 88, 170	▲ 3, 652	
		勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	
	流	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	産	その他の流動資産	0	0	0	N/ME IX	0	0	0	
貸		有形固定資産	281, 041	280, 926	▲ 115		0	0	0	
月世		土地	280, 891	280, 891	0	その他の流動負債	0	0	0	
借対	Œ	建物	3, 500	3, 500		固定負債	0	0	0	
昭	固定	建物減価償却累計額	▲ 3, 350	▲ 3, 465	▲ 115		0	0	0	
照表	产資	工作物等	22, 203	22, 203	0		0	0	0	
1	産	工作物等減価償却累計額	▲ 22, 203	▲ 22, 203	0	その他の固定負債	0	0	0	
	圧	無形固定資産	0	0		負債の部合計	0	0	0	
		建設仮勘定	0	0		正味財産	281, 041	280, 926	▲ 115	
		その他の固定資産	0	0		正味財産の部合計	281, 041	280, 926	▲ 115	
	資	産の部合計	281, 041	280, 926	▲ 115	負債及び正味財産の部合計	281, 041	280, 926	▲ 115	

行政費用の物件費は、放置防止啓発指導員委託費、放置自転車撤去運搬委託費、自転車保管場所管理返還委託費等である。 行政収入の使用料及び手数料は、放置自転車撤去手数料であり、その他は、放置自転車売却代金の収入である。

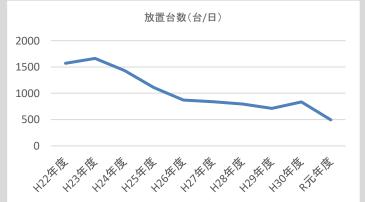
	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)		
	有形固定資産減価償却率(%)	99	99. 0	99	99. 9			
日士	1㎡当たりコスト(円)	87, 702	90, 270	94, 217	96, 585			
財務	放置自転車撤去費用の1台当たりコスト(円)	17, 340	20, 209	20, 397	22, 972			
岩								
指標								
175								
評								
一品								
指								
煙								
標等								
च								
備考	人件費の増加にともない、運営コストも増加している。							

Ⅳ 施設運営の方向性 (所管の考え方)

	Ⅳ 施設連呂の方回性	(所官の考え力)									
	計画の有無	● 無 ○ 有	(計画名:)			
		指標名・単位		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)			
	目標指標	放置台数(台)	目標値		_	750	600				
ļ			実績値	795			495				
	施設運営の方向性	○ 転用·多目的化 ● 現状維持	〇 民営信		他施設との	統合O	廃止)			
	管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ● 無)			
	利用者・地域のニーズ	放置自転車撤去に不可欠	な施設であり	、必要性は	非常に高い。						
	現状・課題	〇平成2年開設のため、建物や設備の計画的な修繕が必要である。									
	課題に対する 現時点での考え	〇建物等を点検し、不具合個所が発生した場合は、適宜修繕していく。									
	議会、利用者等 からの意見										



放置自転車の撤去台数は減少傾向にある。



駅周辺の放置台数は、平成30年度に増加したもの の、減少傾向にある。